

18歳選挙権に どう取り組むか

答 情報収集して町も対応する



照屋 仁士 議員

問 地域青年団の全国組織・

日本青年団協議会（以下、日青協）は、1972年から同選挙権の早期実現を求めてきた。私自身も含め、18歳選挙権実現の署名活動に係わった青年が本町にも多数いる。日青協では2015年7月6日、「18歳選挙権の実現に伴う意見書」を関係機関に提出した。

- ① 学校教育で政治教育が確実に取り組まれること。
- ② 学校や地域、家庭、企業が相互に連携し補完し合い、支援する社会教育、青年教育の体制を整備すること。
- ③ 政治倫理に基づく公正な選挙活動であること。

国や県はどのような準備・取組を進めているか。

副町長 総務省は、選挙人名簿システム改修やポスター等を市町村へ配布する。文科省と連携し、高校生向け副教材を作成する。県は啓発記念品を街頭で配布、従来の青年リーダー研修に取

り組む計画である。



高校生向け啓発教材

問 本町で新たな有権者は何人か。

副町長 18歳 440人、19歳 402人、合計で842人である。

問 18歳、19歳の投票率はどのように分析・公開されるのか。

総務課長 年齢別の投票率の公開は以前から行っていない。開示するか、調査していきたい。

問 有権者に一番身近な行政は南風原町の町行政である。国や県の施策を生かす、または補完するような取組が必要ではないか。18歳選挙権にど

う取り組むか。

総務課長 情報収集して本町も対応していく。

まち・ひと・しごと創生
総合戦略の目指す姿は

問 国の平成28年度地方創生関連予算で

- ① 地方創生深化のための新型交付金1000億円。
- ② 総合戦略等を踏まえた個別施策6579億円。
- ③ まち・ひと・しごと創生事業費1兆円。
- ④ 社会保障の充実7924億円。

合計2兆5503億円という膨大な予算が付いている。どう本町行政に生かせるのか。得られる補助金等があるか。

企画財政課長 具体的などころは示されていないのが現状である。